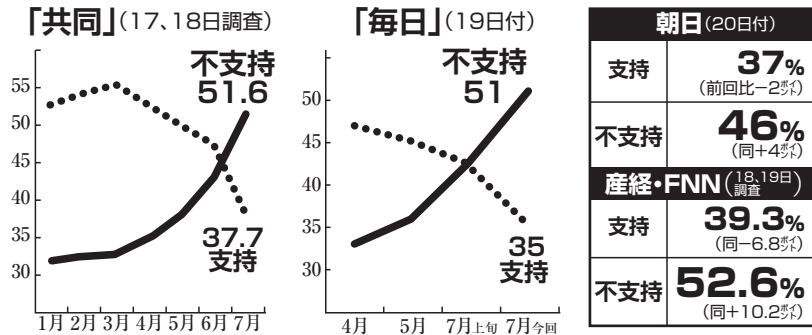


急落 内閣支持



戦争法案強行に国民の怒り

安倍内閣の支持率が急落しました。各紙の調査では支持率がいずれも3割台に落ち込み、「共同」は9.7%下落しました。不支持が一番高かったのが「産経」・FNNの調査で52.6%、

前回比10.2%も増えました。戦争法案についても「反対」、「違憲」、「今国会成立反対」、「説明不足」がいずれも増えました。安倍政権は国民の怒りに包囲されつつあります。

首相「国民理解まだ」

安倍首相「国民の理解は進んでいる状況ではない」(15日、衆院安保法制特別委員会)

これでなぜ採決か?!

浜田靖一・衆院安保法制特別委員長「法律を10本も束ねたのはいかがなものか」「(政府が)国民に明確な説明ができていない」(15日)

戦争法案に反対します 日本共産党

内閣総理大臣
安倍晋三殿

【要望】一、「戦争法案」を廃案にすること

氏名	住所

取扱団体 ● 日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号

【お願い】この署名は、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6975-9115にお送り下さい。

戦争法案 力あわせ 廃案必ず

アベ政治を許さない



戦争法案反対の声をあげる、おおさか1万人集会の参加者。18日、大阪市扇町公園(大阪民主新報社提供)

安倍政権と与党は戦争法案を衆院で強行採決しましたが、国民の空前のたたかいに追い詰められた結果です。強行で国民の反対と運動はさらに発展しています。戦争法案でも沖縄の米軍新基地、原

発再稼働でも民意を無視する安倍政治。安倍政権を打ち倒し、戦争法案を廃案に追い込みましょう。

日本共産党

戦争法案に自然成立なし

法案は、予算案や条約と違って「自然成立」はありません。政府・与党が戦争法案を成立させようとするれば、参院で再び強行採決するか、衆院で

の「3分の2」以上での強行再議決が必要となります。世論をさらに広げ、政府・与党を強行採決できない状況に追い込めば廃案は可能です。

近畿民報

2015年7月 No.5(第204号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。